

3. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成19年6月)

建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

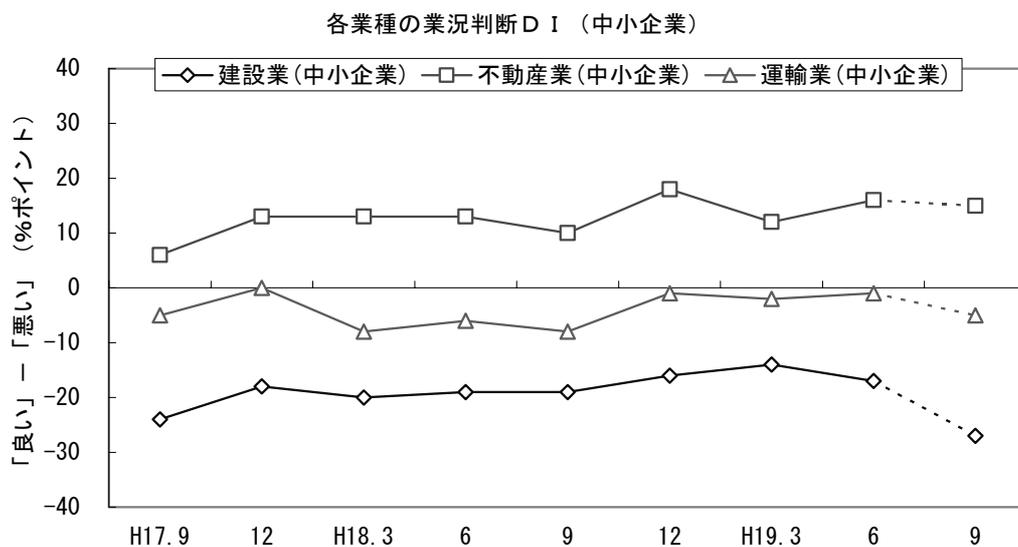
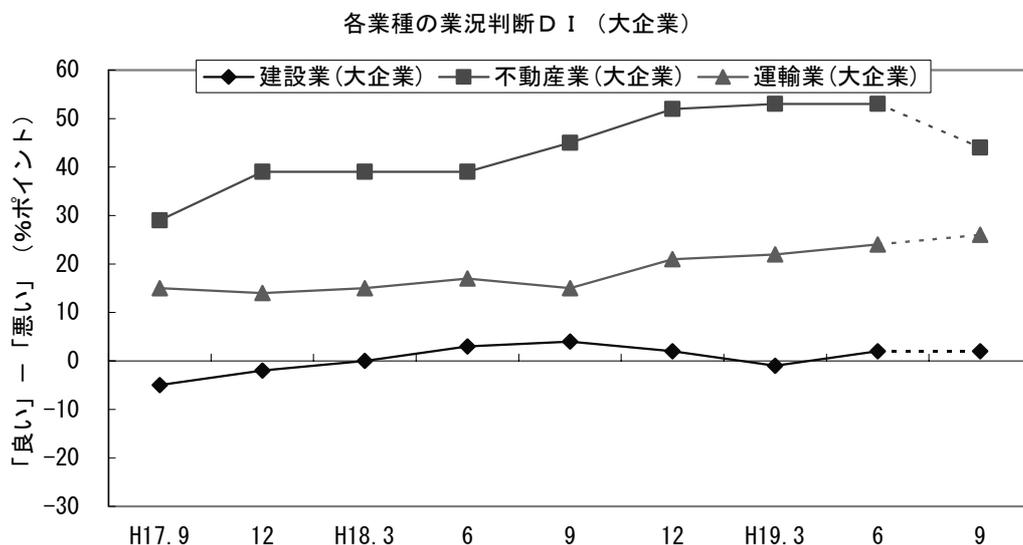
- 前回3月調査の「最近」は-1、今回調査の「最近」は2、「先行き」は2となった。
- 前回3月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、3ポイント改善しており、「先行き」は横ばいとなる見込み。

不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回3月調査の「最近」は53、今回調査の「最近」は53、「先行き」は44となった。
- 前回3月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、横ばい、「先行き」は9ポイント悪化となる見込み。

運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回3月調査の「最近」は22、今回調査の「最近」は24、「先行き」は26となった。
- 前回3月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、2ポイント改善しており、「先行き」は2ポイント改善となる見込み。



資料：日本銀行「企業短期経済観測調査」
注) 点線は3ヶ月先までの予測値。

(2) 雇用情勢

① 就業者数等（5月調査）

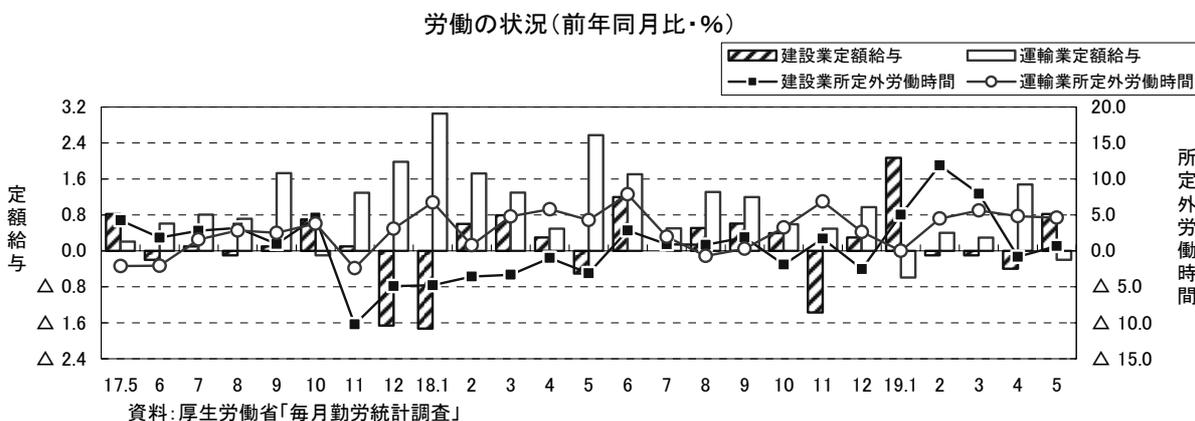
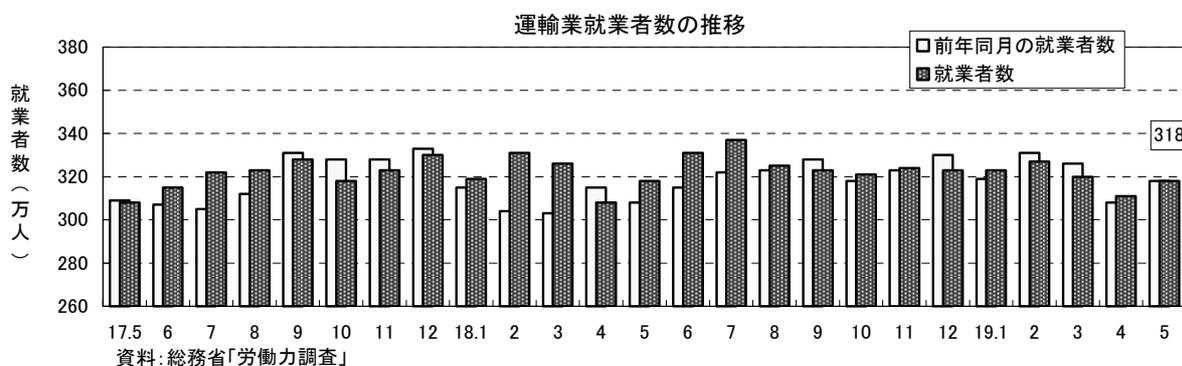
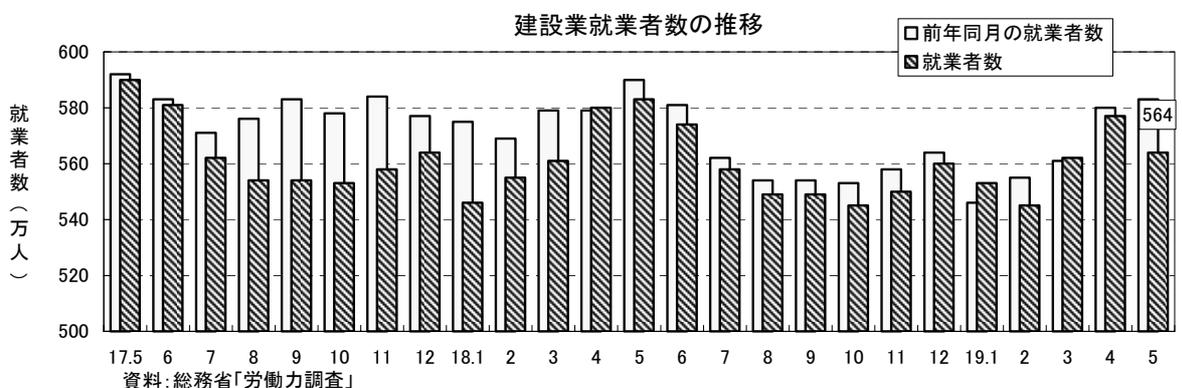
建設業就業者数は564万人で、前年同月比3.3%減少（2ヶ月連続）した。雇用者数は461万人で同2.9%減少（3ヶ月ぶり）、うち常雇は同1.8%減少（3ヶ月ぶり）、臨時雇は同17.4%減少（5ヶ月ぶり）、日雇は同10.5%減少（7ヶ月連続）となった。

運輸業就業者数は318万人で、前年同月比横ばい、雇用者数は302万人で同0.3%増加（2ヶ月連続）となった。

② 労働の状況（5月調査・確報）

建設業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与。以下同じ。）は前年同月比0.8%増加（4ヶ月ぶり）、総実労働時間指数は同1.3%増加（4ヶ月ぶり）、所定外労働時間指数は同0.7%増加（先月の減少から再び増加）となった。

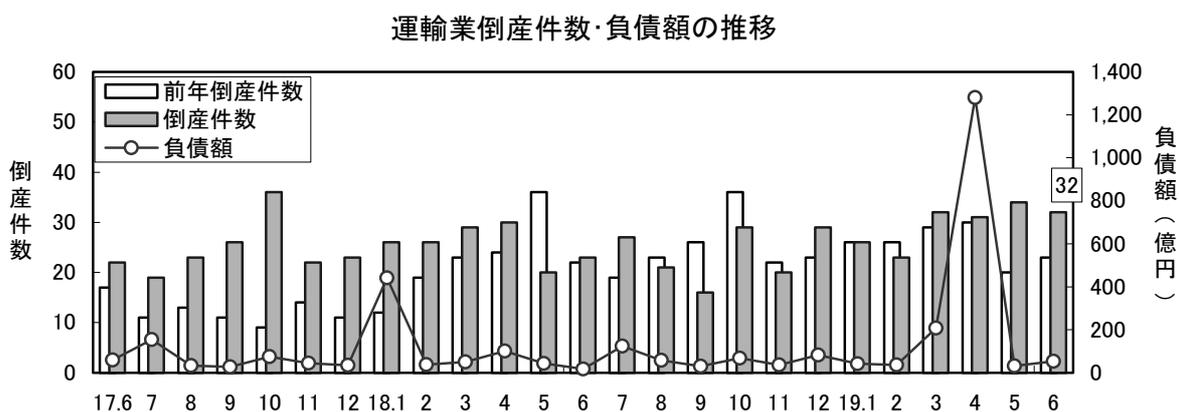
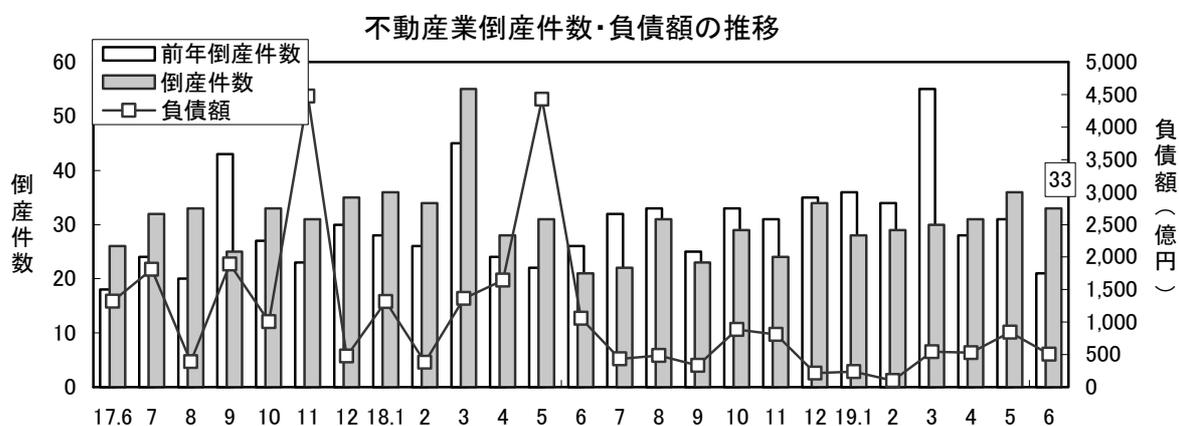
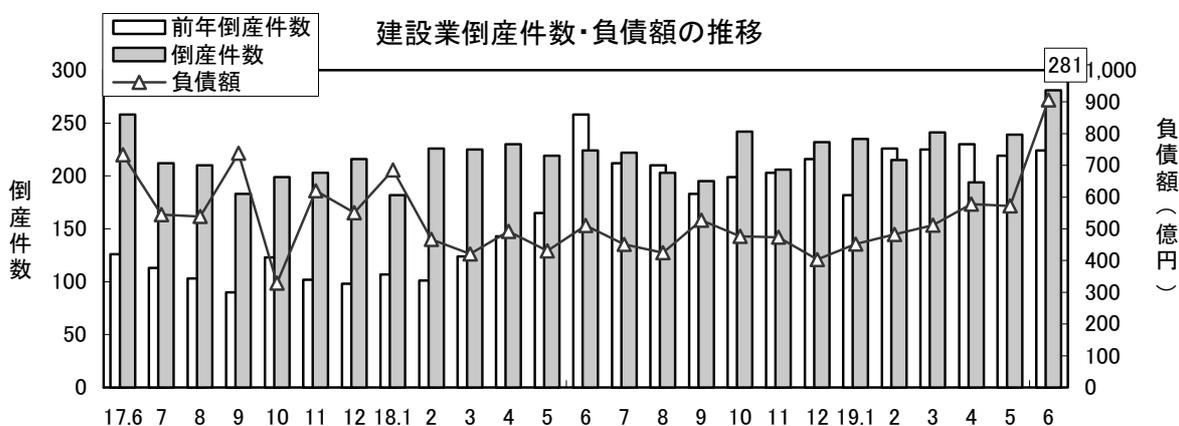
運輸業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数は前年同月比0.2%減少（4ヶ月ぶり）、総実労働時間指数は同2.0%増加（8ヶ月連続）、所定外労働時間指数は同4.6%増加（4ヶ月連続）となった。



(3) 倒産

6月の全産業の倒産件数は985件で、前月比3.1%減少（前年同月比32.4%増）となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は281件、不動産業の倒産件数は33件、運輸業の倒産件数は32件であった。



資料：帝国データバンク

注) 平成17年4月のデータ以降、集計対象を変更したことで、前年同月との単純比較はできない。
平成17年3月以前のデータは参考値として掲載。

(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数（5月確報、季調済）は79.9（平成12年=100）で前月比0.4%上昇（2ヶ月連続）、出荷指数は80.7で同0.6%低下（先月の上昇から再び低下）、在庫指数は81.5で同1.7%上昇（2ヶ月連続）となった。

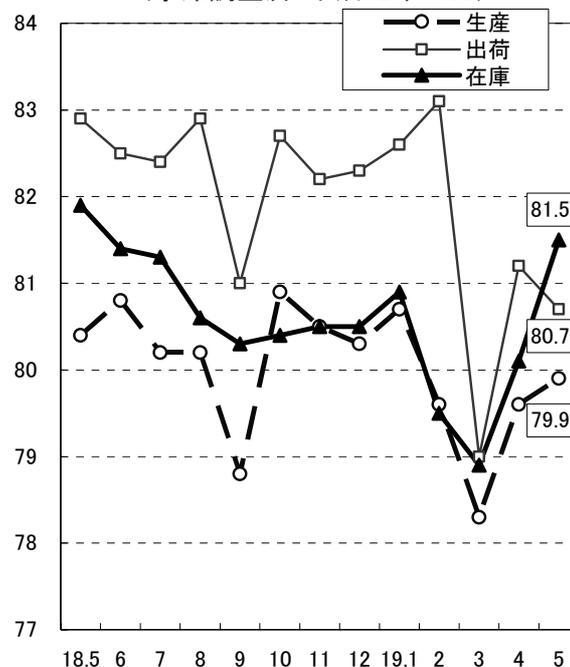
建設用材料（中間財）の企業物価指数（6月）は118.5（平成12年=100）で、前月より0.1%上昇した。

建設財の生産・出荷・在庫
（季節調整済前月比・%、5月）

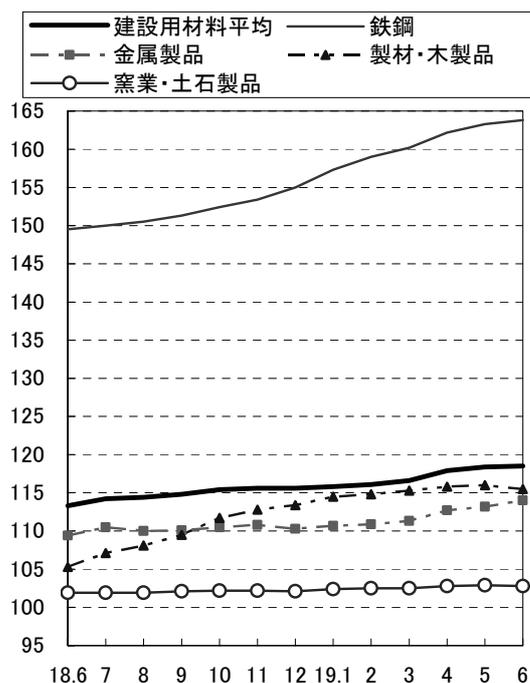
		生産	出荷	在庫
建設財		0.4	△0.6	1.7
5月確報値	鉄鋼	4.5	0.5	0.6
	金属製品	0.0	△2.7	2.4
	窯業・土石製品	2.7	1.2	1.2
	木材・木製品	△2.6	△5.8	4.0
建設財（前年同月比）		0.5	△1.6	△0.5
（参考）鉱工業		△0.3	0.2	△0.4
（参考）鉱工業（前年同月比）		3.8	4.5	2.6

資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」

建設財の生産・出荷・在庫指数
（季節調整済・平成12年=100）

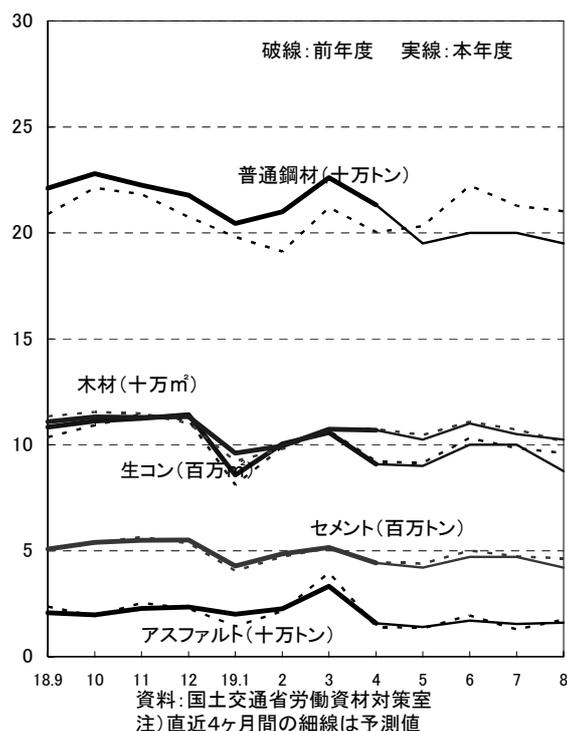


中間財 建設用材料 企業物価指数
（平成12年=100）



資料：日本銀行

主要建設資材需要量の推移



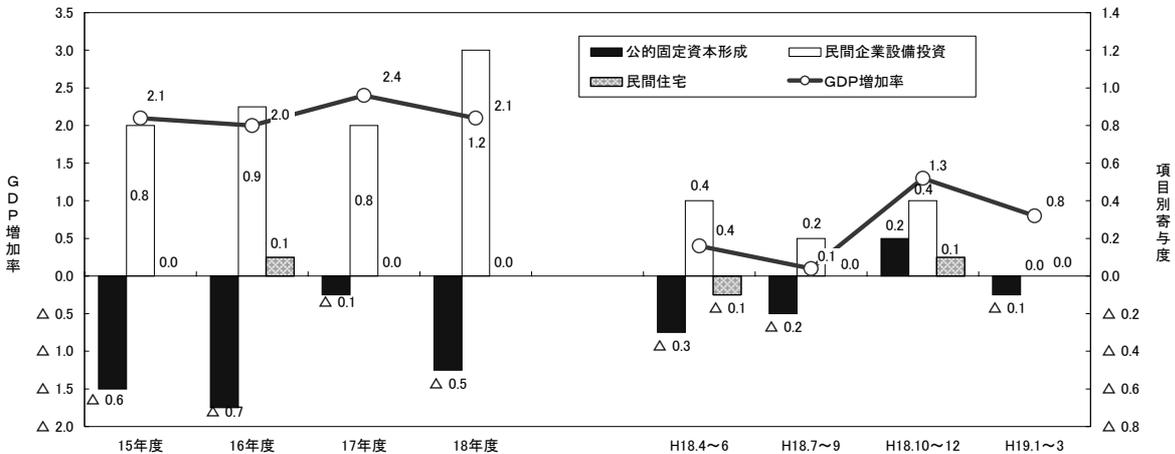
資料：国土交通省労働資材対策室
注）直近4ヶ月間の細線は予測値

(5) 一般経済指標の概況

	実全 質国 消全 費世 支世 出帯	売全 額国 (百 既貨 存店 販)	(機 船・ 船・ 電力 を 除 く 民 需) 注	(資 本 財 輸 送 機 械 指 数) (数)	生鉱 産 工 指 数 業	(輸 通 関 額 ベ ー ス) 出	(輸 通 関 額 ベ ー ス) 入	物国 内 指 企 業 数	有 効 求 人 倍 率	完 全 失 業 率	(企 業 倒 産 業 件 数)	(マ ネ ー サ プ ラ イ ズ)	日 経 平 均 2 2 5 種	東 名 高 速 道 路 全 線 平 均 交 通 量 (大 型 十 特 大 車)
	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	(季 前 期) 比	(季 前 期) 比	(季 前 期) 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	(季・倍)	(季・%)	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	期 末 値 (円)	前 年 同 期 比
平成16年度	△ 0.2	△ 3.2	6.5	11.5	4.0	10.1	12.3	1.5	0.86	4.6	△ 9.5	1.9	11,669	2.4
17	△ 1.0	0.3	5.6	3.8	1.6	10.6	20.1	2.1	0.98	4.3	48.8	1.8	17,060	3.9
18	△ 1.5	△ 0.8	2.0	5.7	4.8	13.4	13.7	2.8	1.06	4.1	9.3	0.9	17,288	1.6
18年4～6月	△ 1.5	△ 1.2	6.3	6.0	1.3	14.7	19.4	2.9	1.06	4.2	12.8	1.4	16,906	2.1
18年7～9月	△ 3.7	△ 0.4	△ 7.8	△ 0.1	1.3	15.6	16.7	3.5	1.08	4.1	4.1	0.5	16,128	3.7
18年10～12月	△ 1.4	△ 1.6	0.3	0.5	2.2	11.2	10.8	2.6	1.07	3.9	10.8	0.7	17,226	0.8
19年1～3月	0.4	△ 0.1	△ 0.7	△ 1.2	△ 1.3	12.5	6.6	1.9	1.05	4.1	9.4	1.0	17,288	△ 0.3
平成18年3月	△ 2.0	1.8	△ 3.6	1.9	1.0	18.0	25.9	2.7	1.02	4.2	61.8	1.5	17,060	3.5
4	△ 1.7	△ 0.4	6.5	5.6	0.6	11.3	21.1	2.6	1.04	4.1	31.4	1.7	16,906	2.4
5	△ 1.4	△ 1.2	△ 0.7	△ 2.2	△ 0.3	18.9	18.5	3.3	1.06	4.1	19.1	1.3	15,467	3.6
6	△ 1.4	△ 1.9	6.0	3.2	1.4	14.5	18.4	3.4	1.07	4.2	△ 6.3	1.2	15,505	0.4
7	△ 0.8	△ 1.4	△ 11.7	0.2	△ 0.1	14.2	17.0	3.5	1.09	4.1	10.5	0.5	15,456	4.4
8	△ 3.7	△ 0.8	2.9	△ 0.8	1.1	17.6	16.2	3.6	1.08	4.1	2.7	0.4	16,141	6.0
9	△ 6.4	1.3	△ 3.9	△ 3.1	△ 0.5	15.2	16.9	3.6	1.08	4.2	△ 0.6	0.6	16,128	1.0
10	△ 2.2	△ 2.0	1.7	4.4	1.5	11.6	17.5	2.7	1.07	4.1	7.8	0.6	16,399	△ 10.9
11	△ 0.5	△ 0.3	0.0	△ 1.4	0.4	12.1	7.6	2.6	1.07	4.0	6.5	0.7	16,274	5.9
12	△ 1.5	△ 2.2	0.9	△ 1.8	0.8	9.8	7.7	2.5	1.07	4.0	18.2	0.7	17,226	7.1
平成19年1月	1.0	0.0	3.6	2.5	△ 2.3	19.0	10.3	2.1	1.06	4.0	15.3	0.9	17,383	0.9
2	0.4	1.5	△ 4.9	0.7	0.7	9.7	10.2	1.7	1.05	4.0	5.3	1.0	17,604	△ 1.3
3	0.0	△ 1.5	△ 4.5	△ 7.0	△ 0.3	10.3	0.2	2.0	1.03	4.0	8.0	1.1	17,288	△ 0.3
4	0.8	△ 1.4	2.2	8.1	△ 0.2	8.2	3.5	2.3	1.05	3.8	2.8	1.1	17,400	△ 0.5
5	0.1	△ 0.7	5.9	△ 0.8	△ 0.3	15.1	15.6	2.2	1.06	3.8	39.0	1.5	17,876	2.6
6								P 2.3			32.4	P 1.8	18,138	

注) Pは速報値(輸出及び輸入については、イタリック体は確報値、それ以外の数値は確定値)。企業倒産件数は、平成17年4月以降、集計対象変更のため参考値として掲載。
 資料: 総務省「家計調査」「労働力調査」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、厚生労働省「一般職紹介状況」、国土交通省「建設労働需給調査」、日本銀行、帝国データバンク「全国企業倒産集計」、日本経済新聞、中日本高速道路(株)

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料: 内閣府「四半別国民所得統計速報」
 注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほか、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。